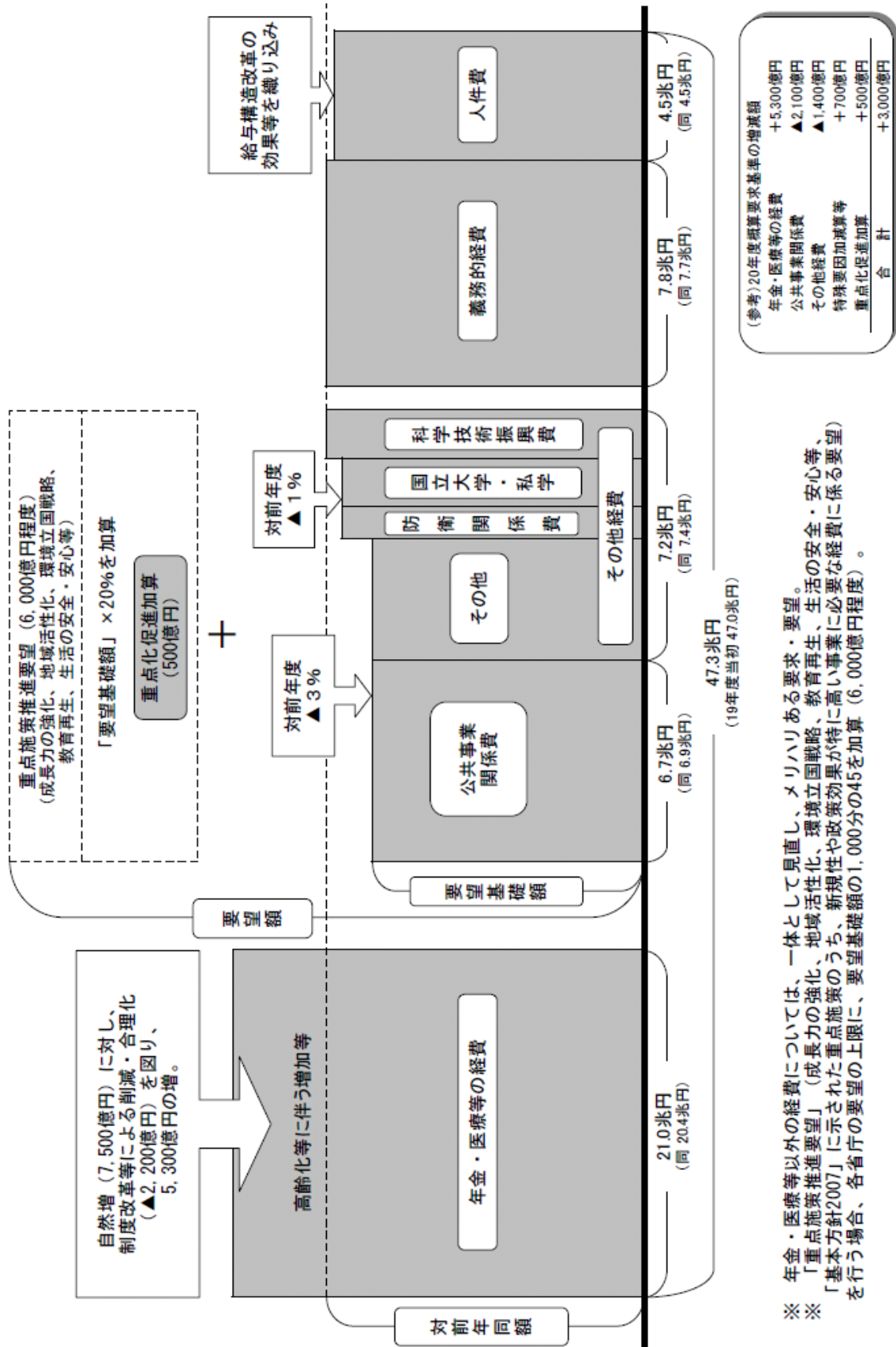


V. 参考資料

1. 平成20年度一般歳出の概算要求基準の考え方



2. 特別会計歳入歳出予算額表

会 計 名	19年度予算額		20年度要求額		対前年度比	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1 食料安定供給	3,294,320	3,285,893	3,405,464	3,393,499	103.4	103.3
農業経営基盤強化勘定	33,351	33,351	31,362	31,362	94.0	94.0
農業経営安定勘定	141,318	141,318	196,226	196,226	138.9	138.9
米管理勘定	902,260	902,260	836,545	836,545	92.7	92.7
麦管理勘定	475,753	475,753	571,339	571,339	120.1	120.1
業務勘定	25,463	25,463	21,717	21,717	85.3	85.3
調整勘定	1,716,176	1,707,749	1,624,060	1,612,095	94.6	94.4
国営土地改良事業勘定	—	—	124,215	124,215	皆増	皆増
2 農業共済再保険	125,201	114,251	128,625	117,820	102.7	103.1
再保険金支払基金勘定	18,986	18,986	20,124	20,124	106.0	106.0
農業勘定	41,033	40,941	42,822	42,712	104.4	104.3
家畜勘定	45,801	37,966	45,858	38,198	100.1	100.6
果樹勘定	12,952	9,982	13,219	10,191	102.1	102.1
園芸施設勘定	5,314	5,260	5,390	5,383	101.4	102.4
業務勘定	1,116	1,116	1,210	1,210	108.5	108.5
3 森林保険	12,805	5,317	12,156	5,363	94.9	100.9
4 国有林野事業	459,064	459,064	475,721	475,721	103.6	103.6
5 漁船再保険及び漁業共済保険	28,710	17,684	28,186	17,036	98.2	96.3
漁船普通保険勘定	8,897	8,512	8,202	7,522	92.2	88.4
漁船特殊保険勘定	355	269	351	269	98.8	100.0
漁船乗組員給与保険勘定	62	43	62	43	100.1	100.0
漁業共済保険勘定	18,329	7,793	18,539	8,170	101.1	104.8
業務勘定	1,067	1,067	1,032	1,032	96.8	96.8
6 国営土地改良事業	503,726	503,726	—	—	皆減	皆減

(注1) 国営土地改良事業特別会計は平成20年度に一般会計に統合。ただし、財投借入地区のうち平成19年度末までに工事が完了しなかった地区に係る工事の経理については、経過措置として、食料安定供給特別会計に国営土地改良事業勘定を設けて行う。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

3. 財政投融资資金計画表

区 分	19年度計画額	20年度要求額
	百万円	百万円
1 農林漁業金融公庫	170,000	98,000
日本政策金融公庫	—	85,000
(二 機 関 計)	170,000	183,000
2 独立行政法人緑資源機構の事業を 承継する経過措置法人	—	8,500
〔 独立行政法人 緑資源機構	8,700	— 〕
3 食料安定供給特別会計 (国営土地改良事業勘定)	—	21,200
〔 国営土地改良事業特別会計	24,900	— 〕
4 独立行政法人 農業・食品 産業技術総合研究機構	1,200	2,000
合 計	204,800	214,700

(注) 1 農林漁業金融公庫は、平成20年10月1日に解散し、同日付をもって設立される日本政策金融公庫に統合する。

2 農林漁業金融公庫は、上記のほか、20年度に財投機関債の発行による資金調達(100億円)を見込んでいる。(19年度発行見込額230億円)

3 日本政策金融公庫は、上記のほか、危機対応円滑化業務の事業のため、20年度計画額3,300百万円がある。

4 独立行政法人緑資源機構の事業を承継する経過措置法人は、独立行政法人森林総合研究所を予定。

5 経過措置法人は、上記のほか、20年度に財投機関債の発行による資金調達(41億円)を見込んでいる。(緑資源機構の19年度発行見込額61億円)